

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年2月7日

支出負担行為担当官

愛知労働局総務部長 佐藤 広道

### 1 調達内容

#### (1) 調達件名

令和2年度就職支援セミナー事業委託契約

#### (2) 調達件名の仕様等 「民間委託による就職支援セミナーの業務委託に関する仕様書」(以下「仕様書」という。)

による。

#### (3) 履行場所 愛知労働局総務部長指定の場所

#### (4) 履行期限 仕様書による。

#### (5) 契約期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日(予定)

### 2 競争参加資格

#### (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

#### (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

#### (3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

#### (4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

イ 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法(昭和22年法律第141号)又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律((昭和60年法律第88号)(第三章第四節の規定を除く。))の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札時までには是正を完了しているものを除く。)

ロ 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| ① 厚生年金保険    | ② 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) |
| ③ 船員保険      | ④ 国民年金                  |
| ⑤ 労働者災害補償保険 | ⑥ 雇用保険                  |

ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

ニ 高年齢者等の雇用の安定に関する法律(昭和46年法律第68号)に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること(特例措置によるものも含む。)

ホ 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の厚生労働省所管法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

#### (5) 平成31・32・33(又は令和01・02・03)年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、東海北陸地域における「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

#### (6) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

#### (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

#### (8) 就職支援に関する事業(必ずしも職業紹介事業の実績を要しない。)に係る実績を過去3年以上有する者であること。

#### (9) 令和2年3月6日(金)17時00分までに、入札参加申込を行うこと。また、開札後の愛知労働局職業安定部職業安定課及び公共職業安定所担当者との事前打合せに、事業担当者とともに、講師及び補助員等が出席できること。

#### (10) 就職支援セミナーの講師については、キャリア・コンサルタント等の資格保持者として十分に専門的と認められる者又は企業の人事労務管理経験者等でこれと同等以上と認められる者等、就職支援の専門的な知識・経験を有する者であること。

#### (11) 上記(10)の講師については、同日複数の場所で就職支援セミナーを開催することも考えられることから必要講師数を派遣出来る体制があること。

#### (12) 当該役務の提供にかかる迅速なアフターケアサービス等の体制が整備され、かつ本契約を履行するための体制(個人情報保護に関する措置を含む)を有すること。

### 3 入札説明書の交付及び入札説明会の開催

#### (1) 入札説明書(仕様書を含む)の交付期間・場所及び問い合わせ先

令和2年2月7日(金)9時00分から令和2年3月4日(水)17時00分まで

〒460-0003

名古屋市中区錦2-14-25 ヤマイチビル13階

愛知労働局職業安定部職業安定課 人材確保支援係 担当:岡本

TEL:052-219-5505 FAX:052-220-0571

#### (2) 入札説明会の日時及び場所

日時 令和2年2月20日(木)14時00分

場所 名古屋市中区錦2-14-25 ヤマイチビル4階

名古屋中公共職業安定所 4階セミナールーム

出席人数 1事業者あたり2名までとする。

申込期限 令和2年2月19日(水)16時00分まで

申込方法 メールで申し込みをすること。

申込先 okamoto-kazue@mhlw.go.jp

上記のアドレスに、会社名、参加者名、電話番号を付記し、送付すること。

なお、メールのタイトルは「説明会申込み」とすること。

その他 入札説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に上記3(1)の場所、または愛知労働局ホームページ([https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/choutatsu\\_uriharai/nyusatsu.html](https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/choutatsu_uriharai/nyusatsu.html))で入札説明書入手してから参加すること。

### 4 確認書類の提出期限・方法

提出期限は令和2年3月5日(木)12時00分まで

原則、上記3(1)まで直接提出(持参)すること。郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、提出期限までに上記3(1)まで到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

## 5 入札参加申込みの受付期限及び受付場所

電子調達システムに定める手順に従い手続きを行うこと。なお、紙入札参加方式を希望する者は入札説明書に定める「電子入札案件の紙入札方式での参加について」を持参により提出すること。

受付期限 令和2年3月6日（金）17時00分まで

受付場所 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館3階  
愛知労働局総務部総務課会計第一係 担当：三宅

## 6 入札書の受領期限及び受領場所

受領期限 令和2年3月9日（月）17時00分まで

受領場所 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館3階  
愛知労働局総務部総務課会計第一係 担当：三宅

## 7 開札の日時及び場所

開札日時 令和2年3月10日（火）10時30分 から

開札場所 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館4階  
愛知労働局 会議室

## 8 その他

### (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

### (3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告及び仕様書に定める書類並びに入札説明書に定める書類等を指定する期限までに提出し、支出負担行為担当官の確認を受けなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

### (4) 入札書の記載金額について

入札は、総価で行う。また落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がこの契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うことになり、所要金額を上回る場合の契約金額との差額については落札者の負担とする。

### (5) 入札の無効

本公告に示した参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、上記8(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書類その他入札の条件に違反した者の提出した入札書類は無効とする。

### (6) 契約書作成の要否

要

### (7) 落札者の決定方法

本公告に示した参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予決令第79条の規定に基づいて

作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

### (8) 手続きにおける交渉の有無

無

### (9) 入札参加者は、仕様書等を熟読し、内容承認の上、参加すること。

### (10) その他

詳細は仕様書による。

契約締結日までに、令和2年度予算案が成立しない場合は、別途協議する。